



JSG ニュースレター  
<Risk Advisory>  
【Webinar シリーズ（日本語）のご案内】  
「つながる時代”の個人情報保護」

【Webinar シリーズ（日本語）のご案内】

ニューノーマル時代の「東南アジア地域での経営管理の論点」

第 10 回：「つながる時代”の個人情報保護

配信期間：3月30日（水）23:59 まで（日本時間）/22:59 まで（台湾時間）

※申込受付は3月30日（水）17:00 まで（日本時間）/16:00 まで（台湾時間）

[シリーズ詳細・お申込みはこちら](#)

本メールはデロイト トーマツ グループの Webinar シリーズのご案内となり、過去に Deloitte 台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、Deloitte 台湾社員と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、既にお申込みいただいております場合、また当社社員からご案内差し上げております場合は、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は企業を取り巻く経営環境に多大な影響を与えています。企業には、ビジネスモデルやオペレーションを変革しコロナ後の「ニューノーマル」に

対して、いかに適応していくかが問われています。日系企業にとって、成長戦略の大きな軸である海外事業展開の重要性は増しています。

本 Webinar シリーズでは、海外市場として重要性の高い「東南アジア地域」での経営管理の強化・高度化に向けた様々な論点について、現地に駐在するデロイト トーマツ グループのプロフェッショナルが講師となり、解説します。

第 10 回は、「つながる時代”の個人情報保護」と題して、東南アジア地域においても法規制の整備が進みつつある、個人情報保護における課題や対応のポイントを取り上げます。

本 Webinar では、データの利活用のニーズが高まるなか、データの利活用を推進する上で、どのような観点到留意する必要があるのかについて解説します。さらにサービス利用時のリスク事例や低減策の考え方、東南アジア地域の個人データ保護法制の動向などを紹介しつつ、求められる対応策について解説します。

### シリーズ詳細・お申込みはこちら

\* お申し込みは上記 Web サイトより各回ごとにお願います。

## 開催概要

《申込期間》2022 年 3 月 30 日（水）17:00 まで（日本時間）/16:00（台湾時間）

《視聴期間》2022 年 3 月 30 日（水）23:59 まで（日本時間）/22:59（台湾時間）

《対象》取締役、情報システム・情報セキュリティ、経営企画、人事、調達、  
海外事業管理、リスク管理、内部監査部門ご担当責任者様向け

※同業他社や個人の方のお申込はお断りする場合がございますので、  
あらかじめご了承ください。

《開催形式》Webinar（J ストリームを使用したオンラインセミナー）

※ 申込完了後にメールにて受講方法および視聴用の URL をご案内します。

《受講料》無料

《言語》日本語

《講演内容》

### ○東南アジア地域における個人情報保護に関する動向 (20 分)

東南アジア各国でも、個人情報保護法を制定・改定する動きも進んでいます。本セッションでは、個人情報保護に向けた取り組みが求められる背景や主要な個人データ保護制度を概観した上で、日本企業の留意点等などについて紹介します。

講師: デロイト トーマツ グループ シンガポール事務所

リスクアドバイザー

Senior Manager 蓑和 秀夫

## ○日本企業に求められる取り組み (30 分)

個人情報保護に対する基本的な考え方、企業が取るべき対策のポイントや具体的な対策事例を説明し、日本本社と現地拠点との連携のポイントについて解説します。

講師: デロイト トーマツ グループ デロイト トーマツ サイバー合同会社  
リスクアドバイザー  
皆川 昇子

### シリーズ詳細・お申込みはこちら

- \* お申込みは上記 Web サイトより各回ごとにお願います。
- \* お申込みは 1 名様ずつのご登録が必要となります。
- \* お申込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。SSL 暗号化通信により、ご回答いただく内容の保護を図っております。
- \* 過去にデロイト トーマツ グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンを購読いただいている方は、ご設定済みの ID・パスワードで簡単にお申し込みいただけます。

## Webinar シリーズ

### ニューノーマル時代の「東南アジア地域での経営管理の論点」

【第 1 回】リモートガバナンス強化に向けた内部監査のあり方

→終了しました

【第 2 回】東南アジア子会社でのデジタル推進のポイント

→終了しました

【第 3 回】ニューノーマル時代の地域統括会社の役割

→終了しました

【第 4 回】地政学リスクの変化によるサプライチェーンの見直し

→終了しました

【第 5 回】デジタル時代のコーポレート業務改革

→終了しました

【第 6 回】合併会社ガバナンスの再考

→終了しました

【第 7 回】リモートワーク環境におけるリスク対応

→終了しました

【第 8 回】サステナビリティ・リスク

→終了しました

## 【第 9 回】デジタル化する工場現場におけるサイバー・セキュリティ

→終了しました

## 【第 10 回】“つながる時代”の個人情報保護

→配信・申込受付中

[シリーズ詳細・お申込みはこちら](#)

\*お申込みは上記 Web サイトより各回ごとにお願います。

### 本オンラインセミナーに関するお問い合わせ

申込ページにアクセスできない場合、またはご不明な点がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

担当：有限責任監査法人トーマツ セミナー事務局

E-mail：[risk-seminar@tohmatu.co.jp](mailto:risk-seminar@tohmatu.co.jp)

TEL：+81-3-6213-1515

（受付時間（日本時間）：平日 10:00～11:45、12:45～17:00）

<Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先>

担当：Deloitte 台湾 リスアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail：[snagasaka@deloitte.com.tw](mailto:snagasaka@deloitte.com.tw)

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を基に、当社サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についての責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業叢信版權所有 保留一切權利